



令和5年12月14日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 丹 羽 俊 介
(コード番号 9022 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 広報部長 糸 川 浩 二
(TEL. 052-564-2549)

中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その3）及び変更の認可申請について

本日の取締役会において、全国新幹線鉄道整備法（以下「全幹法」という。）第9条に基づき、国土交通大臣に、中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その3）及び変更の認可申請を行うことを決定しましたので、お知らせ致します。

◎全幹法第9条第1項及び第2項並びに全幹法施行規則第2条第1項及び第2項に定められた事項に基づき申請致します。

- ・概要は別紙「工事実施計画（その3）及び変更の概要」をご参照ください。
- ・今回は、工事実施計画のうち残る認可にかかる項目である駅・車両基地の建築工事や設備工事、車両等を工事実施計画（その3）として申請するとともに、これまでに認可を受けた項目について、設計検討及び調査の深度化、協議及び工事の進捗等を踏まえ、工事予算や工事の完了の予定時期等の変更を申請します。

（工事予算）

品川・名古屋間の工事費は、工事実施計画（その2）で認可を受けた4兆8,536億円に、残る認可にかかる項目である駅・車両基地の建築工事や設備工事、車両等の費用を追加するとともに、難工事への対応、地震対策の充実、発生土活用先の確保等に伴う増を見込み、令和3年4月27日に公表した「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」における見通し額である7.04兆円（7兆482億円）へと変更します。なお、総工事費は、工事実施計画（その2）時点の5兆5,235億円から、7兆482億円となりますが、令和3年4月27日に公表した見通し額からの変更はありません。

（工事の完了の予定時期）

南アルプストンネル（静岡工区）のトンネル掘削工事に未だ着手の見込みが立たない状況を踏まえ、「平成39年」（＝令和9年）から「令和9年以降」に変更します。工期の見通しが立った段階で、改めて工事の完了の予定時期の変更申請を行う予定です。

工事実施計画（その3）及び変更の概要

(1) 工事実施計画（その3）

- 全幹法第9条第1項及び全幹法施行規則第2条第1項に基づく工事実施計画記載事項のうち、以下の項目
 - 8. 工事予算
駅・車両基地の建築工事や設備工事、車両等の費用を追加する。
- 全幹法第9条第2項及び全幹法施行規則第2条第2項に基づく工事実施計画添付書類のうち、以下の項目
以下の添付書類を新規追加する。
停車場設備表、車庫施設及び検査修繕施設の概要を示す表、
車両の概要を示す書類
以下の添付書類について一部記載を追加する。
停車場平面図、特殊な設計がある場合には、その概要を示す書類、
建設工事の工程表

(2) 既認可項目の変更

- 全幹法第9条第1項及び全幹法施行規則第2条第1項に基づく工事実施計画記載事項のうち、以下の項目
 - 3. 線路の位置
一部箇所土木構造物について、設計の深度化等に伴い、線路平面図及び線路縦断面図を一部変更する。
 - 7. 工事方法
電気設備について、設計の深度化等に伴い、以下の数量等を変更する。
カ. き電線、送電線及び配電線（低圧のものを除く。）の架設方式、
種類及び太さ
ヨ. 発電所及び変電所の概要
 - 8. 工事予算
（1）の費用の追加に加え、難工事への対応、地震対策の充実、発生土の活用先の確保等に伴う増を見込み、7兆482億円に変更する。
 - 9. 工事の着手及び完了の予定時期
南アルプストンネル（静岡工区）のトンネル掘削工事に未だ着手の見込みが立たない状況を踏まえ、工事の完了の予定時期を「令和9年以降」に変更する。
- 全幹法第9条第2項及び全幹法施行規則第2条第2項に基づく工事実施計画添付書類のうち、以下の項目
以下の添付書類について変更する。
線路平面図、線路縦断面図、停車場平面図、連動図表、送電系統図、
変電所単線結線図、建設工事の工程表

中央新幹線品川・名古屋間（延長 285km605m）工事費予算書

項 目	金 額	備 考
	千円	
用 地 費	363,010,000	
路 盤 費	163,916,000	
橋 梁 費	665,600,000	
隧 道 費	2,138,481,000	
軌 道 費	813,470,000	
停 車 場 費	1,054,068,000	
車庫・検査修繕施設費	159,200,000	
諸 建 物 費	5,190,000	
電灯・電力線路費	392,400,000	
通 信 線 路 費	67,900,000	
運 転 保 安 設 備 費	69,300,000	
防 護 設 備 費	3,780,000	
連 絡 設 備 費	—————	
電 車 線 路 費	171,460,000	
発 電 所 ・ 変 電 所 費	435,430,000	
小 計	6,503,205,000	
工 事 用 建 物 費	340,000	
工 事 用 機 械 費	17,700,000	
工 事 附 帯 費	192,115,000	
小 計	210,155,000	
計	6,713,360,000	
車 両 費	334,880,000	
合 計	7,048,240,000	
1 km 当たりの工事費 (車両費を除く。)	23,510,000	

※ 消費税は含まない。